

決算概要

2016 年度中間期(2016 年 4 月～2016 年 9 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
セグメント別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人業務(連結)	10
金融市場業務(連結)	11
個人業務(連結)	12
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
有価証券保有区分別残高(連結)	17
満期保有目的の債券(連結)	18
その他有価証券(連結)	19
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	19
預金期末残高(連結)	20
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)	21
財務比率(連結)	22
自己資本関連情報(連結)	22
1株当たり数値(連結)	22
中間連結貸借対照表	23
中間連結損益計算書	24
中間連結包括利益計算書	25
中間株主資本等変動計算書	26
連結自己資本の構成に関する開示事項	27
損益状況(参考情報・連結)	28

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益状況(単体)	29
資金運用／調達状況(単体)	30
利鞘(全店・国内業務)(単体)	31
有価証券関係損益(単体)	31
与信関連費用(単体)	32
業種別貸出内訳(単体)	33
リスク管理債権(単体)	34
業種別リスク管理債権残高(単体)	35
金融再生法に基づく開示債権(単体)	36
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	37
貸倒引当金(単体)	38
債務者区分別の引当率(単体)	39
住宅ローン残高(単体)	40
満期保有目的の債券(単体)	41
その他有価証券(単体)	42
その他有価証券評価差額金(単体)	42
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)	43
退職給付関連(単体)	43
自己資本関連情報(単体)	44
中間貸借対照表	45
中間損益計算書	46
中間株主資本等変動計算書	47
単体自己資本の構成に関する開示事項	48
損益状況(参考情報・単体)	49
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	50
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	51
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	52
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ)	53
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	54

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	60.4	61.0	-0.5	122.3
非資金利益	52.7	49.3	3.3	94.2
役務取引等利益	12.9	13.1	-0.1	25.5
特定取引利益	4.8	5.1	-0.2	8.4
その他業務利益	34.9	31.0	3.8	60.3
リース収益・割賦収益	19.3	19.3	0.0	39.2
業務粗利益	113.2	110.3	2.8	216.6
経費	-71.3	-69.7	-1.6	-140.5
実質業務純益	41.8	40.6	1.1	76.0
与信関連費用	-14.7	1.2	-15.9	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	27.1	41.9	-14.8	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.9	-3.8	0.8	-7.2
その他利益	2.9	0.7	2.1	-2.1
税金等調整前純利益	27.0	38.8	-11.7	62.8
法人税、住民税及び事業税	-1.9	-1.2	-0.6	-1.9
法人税等調整額	-0.2	0.2	-0.4	0.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.3	0.3	-0.3
親会社株主に帰属する純利益	24.9	37.4	-12.5	60.9

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,385.5	1,129.2	256.3
有価証券	1,028.6	1,227.8	-199.1
貸出金	4,611.3	4,562.9	48.4
支払承諾見返	291.7	280.6	11.1
貸倒引当金	-95.6	-91.7	-3.9
資産の部合計	8,997.1	8,928.7	68.4
預金・譲渡性預金	5,785.7	5,800.9	-15.2
借入金	760.6	801.7	-41.0
利息返還損失引当金	111.5	133.6	-22.1
負債の部合計	8,206.9	8,135.6	71.2
純資産の部合計	790.2	793.1	-2.8

財務比率(連結)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.41%	2.33%	2.40%
ROA ⁽³⁾	0.6%	0.8%	0.7%
ROE ⁽³⁾	6.3%	10.0%	8.1%
RORA ⁽³⁾	0.9%	1.3%	1.1%
経費率	63.0%	63.2%	64.9%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーゼル 3、国内基準>	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	799.7	809.5	-9.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,672.7	5,698.1	-25.4
連結コア自己資本比率	14.09%	14.20%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	303.96	287.49	16.47	294.41
1株当たり純利益	9.51	14.11	-4.60	22.96

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	34.8	34.7	0.0
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.78%	0.79%	
貸倒引当金	27.7	28.2	-0.4
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.0%	97.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	47.7	44.7	2.9	93.7
非資金利益	10.5	10.2	0.3	15.4
役務取引等利益	-2.4	1.7	-4.1	-0.3
特定取引利益	3.7	2.7	0.9	4.8
その他業務利益	9.2	5.7	3.5	10.9
業務粗利益	58.2	54.9	3.3	109.2
経費	-38.7	-37.2	-1.4	-75.2
実質業務純益	19.5	17.7	1.8	33.9
与信関連費用	-0.3	13.4	-13.7	20.1
純利益	24.1	25.2	-1.1	41.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 日割り年換算ベースで算出しております。

当中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期の374億円を125億円下回る249億円となりました。当中間期は、市場の混乱による投資意欲の減退に伴い資産運用商品販売を含む市場関連収益が減少したものの、成長分野と位置付けている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを始めとし、主力業務が堅調に推移、国債等債券関係損益も増加し、さらに前中間期に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落したことなどにより増収となった一方で、前中間期に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因に、前中間期から減益となりました。

- 当中間期の業務粗利益は1,132億円となり、前中間期比28億円の増加となりました。うち資金利益は604億円で、前中間期の610億円から5億円減少しました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲に留まって推移しています。一方、非資金利益は527億円で、前中間期の493億円から33億円増加しました。当中間期では、リテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益が減少したものの、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、また前中間期に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響などにより、前中間比増加となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことなどにより、当中間期の経費は713億円となり、前中間期の697億円から16億円増加しました。
- 与信関連費用については、前中間期に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、およびコンシューマーファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前中間期の12億円(益)から159億円増加し、当中間期は147億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は2016年3月末の4兆5,629億円から2016年9月末は4兆6,113億円となり、484億円の増加となりました。法人向け貸出は減少となったものの、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が引き続き増加したことによるものです。
- 当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.41%で、前中間期の2.33%から上昇しました。これは、有価証券残高の減少に伴い資金運用に占める貸出金の割合が上昇し、資金運用勘定全体では利回りが上昇し、引き続き資金調達勘定利回りも低下していることによるものです。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2016年3月末の14.20%から2016年9月末では14.09%となりました。当中間期においては、期限付劣後借入の期限前償還および自己株式の取得によるコア資本の減少を主な要因として、連結コア自己資本比率は低下しました。一方、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率については、2016年3月末の12.9%から13.1%に上昇しました。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当中間期に1億円増加して、2016年9月末は348億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2016年3月末の0.79%とほぼ同水準の0.78%となりました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	60.4	61.0	-0.5	122.3
非資金利益	52.7	49.3	3.3	94.2
役務取引等利益	12.9	13.1	-0.1	25.5
特定取引利益	4.8	5.1	-0.2	8.4
その他業務利益	34.9	31.0	3.8	60.3
リース収益・割賦収益	19.3	19.3	0.0	39.2
業務粗利益	113.2	110.3	2.8	216.6
経費	-71.3	-69.7	-1.6	-140.5
実質業務純益	41.8	40.6	1.1	76.0
与信関連費用	-14.7	1.2	-15.9	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	27.1	41.9	-14.8	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.9	-3.8	0.8	-7.2
その他利益	2.9	0.7	2.1	-2.1
税金等調整前純利益	27.0	38.8	-11.7	62.8
法人税、住民税及び事業税	-1.9	-1.2	-0.6	-1.9
法人税等調整額	-0.2	0.2	-0.4	0.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.3	0.3	-0.3
親会社株主に帰属する純利益	24.9	37.4	-12.5	60.9

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位: 10 億円、%)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,563.1	62.8	2.75	4,408.8	62.3	2.82	4,434.2	124.9	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	732.9	19.3	5.25	707.3	19.3	5.44	717.1	39.2	5.47
有価証券	1,150.2	4.3	0.76	1,479.3	6.8	0.93	1,336.9	13.3	0.99
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	205.2	1.0	***	298.9	1.2	***	277.8	2.5	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	6,651.5	87.6	2.63	6,894.4	89.7	2.60	6,766.2	179.9	2.66
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,781.1	3.7	0.13	5,482.6	3.9	0.14	5,624.2	8.4	0.15
借入金	737.0	1.7	0.48	785.5	2.4	0.61	775.6	4.7	0.62
劣後借入	26.9	0.3	2.80	58.4	0.8	2.83	56.9	1.6	2.88
その他借入金	710.1	1.3	0.39	727.1	1.5	0.44	718.7	3.1	0.44
社債	101.5	0.5	1.12	163.0	2.2	2.71	130.8	2.8	2.20
劣後社債	31.6	0.4	2.52	114.4	2.0	3.60	74.7	2.5	3.41
その他社債	69.8	0.1	0.49	48.6	0.1	0.61	56.0	0.3	0.58
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	583.5	1.7	***	681.0	0.8	***	611.9	2.2	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,203.2	7.8	0.22	7,112.3	9.4	0.26	7,142.7	18.3	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	79.7	2.41	-	80.3	2.33	-	161.5	2.40
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,336.3	-	-	-965.7	-	-	-1,133.5	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	784.6	-	-	747.8	-	-	757.0	-	-
非金利負債合計(C)	-551.7	-	-	-217.8	-	-	-376.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,651.5	7.8	0.23	6,894.4	9.4	0.27	6,766.2	18.3	0.27
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	79.7	2.39	-	80.3	2.32	-	161.5	2.39
経常収益ベース資金運用勘定/収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,651.5	87.6	2.63	6,894.4	89.7	2.60	6,766.2	179.9	2.66
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	732.9	19.3	5.25	707.3	19.3	5.44	717.1	39.2	5.47
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	5,918.5	68.2	2.30	6,187.1	70.4	2.27	6,049.0	140.7	2.33
資金調達費用	-	7.8	-	-	9.4	-	-	18.3	-
資金利益	-	60.4	-	-	61.0	-	-	122.3	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務	15.7	16.2	-0.5	31.6
法人営業	2.4	2.7	-0.3	5.2
ストラクチャードファイナンス	4.4	3.0	1.4	5.1
プリンシパルトランザクションズ	1.6	-0.8	2.5	2.8
昭和リース	7.2	11.3	-4.1	18.4
金融市場業務	4.2	5.1	-0.8	6.0
市場営業	3.3	3.6	-0.2	3.3
その他	0.8	1.5	-0.6	2.6
個人業務	23.3	24.7	-1.4	48.5
リテールバンキング	1.3	3.6	-2.2	5.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	-0.6	-1.2	0.5	-2.0
アプラスフィナンシャル	22.5	22.2	0.3	44.9
その他	0.1	0.1	-0.0	0.2
経営勘定・その他	9.3	3.2	6.1	8.0
非資金利益	52.7	49.3	3.3	94.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前中間期の162億円に対して当中間期は157億円となり、5億円の減少となりました。これは、プリンシパルトランザクションズ業務において前中間期に計上したファンド投資における評価替えによる損失の剥落や、ストラクチャードファイナンス業務において手数料収入が伸長した一方、前中間期に計上したプリンシパルトランザクションズ業務における大口収益の剥落と、昭和リースにおける投資有価証券売却益の剥落などによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前中間期の51億円に対して当中間期は42億円となり、8億円の減少となりました。近時の市場変動に伴い市場関連業務や証券仲介業務が低調に推移したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前中間期の247億円に対して当中間期は233億円となり、14億円の減少となりました。これは、アプラスフィナンシャルでクレジットカード事業等が堅調に推移する一方、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少したことによるものです。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は93億円となり、前中間期より61億円の増加となりました。主な要因は、トレジャリー業務における国債等債券関係損益の増加によるものです。

経費の内訳(連結)

(単位: 10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
人件費	-28.5	-28.6	0.1	-56.9
物件費	-42.8	-41.0	-1.7	-83.5
店舗関連費用	-9.8	-9.5	-0.2	-19.3
通信・データ費、システム費	-10.0	-9.5	-0.5	-19.3
広告費	-5.4	-5.0	-0.4	-10.4
消費税・固定資産税等	-4.8	-4.3	-0.5	-8.6
預金保険料	-1.0	-1.0	0.0	-2.0
その他	-11.5	-11.5	-0.0	-23.7
経費	-71.3	-69.7	-1.6	-140.5

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-1.1	-0.5	-0.6	-1.3
貸倒引当金繰入	-16.3	-3.2	-13.0	-10.8
一般貸倒引当金繰入	-10.9	-10.9	0.0	-21.8
個別貸倒引当金繰入	-5.4	7.7	-13.1	11.0
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	-	0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.2
償却債権取立益	2.7	5.0	-2.3	8.1
与信関連費用	-14.7	1.2	-15.9	-3.7

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	-1.7	-2.3	0.5	-4.1
新生パーソナルローン	0.1	0.1	-	0.3
アプラスフィナンシャル	-	-0.4	0.4	-0.8
昭和リース	-1.3	-1.2	-0.1	-2.6
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	-2.9	-3.8	0.8	-7.2

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
特別損益	0.2	0.4	-0.2	0.7
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	0.4
その他の特別損益	0.2	0.4	-0.2	0.2
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	-2.7
新生フィナンシャル	-	-	-	-
新生パーソナルローン	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-2.7
その他	-	-	-	-
その他	2.6	0.2	2.3	-0.2
その他利益	2.9	0.7	2.1	-2.1

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	-0.1	-0.4	0.2	-0.6
その他	0.1	0.0	0.0	0.2
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.3	0.3	-0.3

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務:				
資金利益	10.8	13.3	-2.4	25.3
非資金利益	15.7	16.2	-0.5	31.6
業務粗利益	26.5	29.5	-2.9	56.9
経費	-14.2	-14.7	0.4	-29.7
実質業務純益	12.3	14.8	-2.5	27.2
与信関連費用	-0.4	13.4	-13.9	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	28.2	-16.4	47.0
金融市場業務:				
資金利益	1.0	1.0	-0.0	1.8
非資金利益	4.2	5.1	-0.8	6.0
業務粗利益	5.2	6.1	-0.8	7.8
経費	-3.4	-3.7	0.2	-7.3
実質業務純益	1.7	2.4	-0.6	0.5
与信関連費用	0.0	0.2	-0.2	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.6	-0.8	0.9
個人業務:				
資金利益	48.4	44.7	3.6	90.7
非資金利益	23.3	24.7	-1.4	48.5
業務粗利益	71.8	69.5	2.2	139.3
経費	-52.6	-50.7	-1.9	-102.5
実質業務純益	19.1	18.8	0.3	36.7
与信関連費用	-14.2	-12.4	-1.8	-23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	6.4	-1.4	12.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.1	1.8	-1.6	4.3
非資金利益	9.3	3.2	6.1	8.0
業務粗利益	9.5	5.1	4.4	12.4
経費	-1.0	-0.5	-0.4	-0.9
実質業務純益	8.5	4.5	3.9	11.5
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	4.5	3.9	11.5
合計:				
資金利益	60.4	61.0	-0.5	122.3
非資金利益	52.7	49.3	3.3	94.2
業務粗利益	113.2	110.3	2.8	216.6
経費	-71.3	-69.7	-1.6	-140.5
実質業務純益	41.8	40.6	1.1	76.0
与信関連費用	-14.7	1.2	-15.9	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	27.1	41.9	-14.8	72.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

当グループは、2016年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、『法人業務』内のセグメント区分の見直しを行うなど、組織体制の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた新生信託業務および「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援業務を含めております。また、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、各セグメントに配賦しております。

『個人業務』の「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」セグメントに、従来の「新生パーソナルローン」セグメントを「ノーローン」として含めております。

『経営/その他』セグメントに、従来、『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていた金融調査部業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人営業⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	5.4	5.2	0.2	10.3
非資金利益	2.4	2.7	-0.3	5.2
業務粗利益	7.8	8.0	-0.1	15.5
経費	-5.4	-5.7	0.3	-11.6
実質業務純益	2.4	2.2	0.2	3.9
与信関連費用	-0.1	-0.4	0.2	-0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	1.8	0.5	3.2
ストラクチャードファイナンス⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	4.6	6.1	-1.4	12.8
非資金利益	4.4	3.0	1.4	5.1
業務粗利益	9.1	9.1	-0.0	17.9
経費	-2.4	-2.3	-0.0	-4.7
実質業務純益	6.6	6.7	-0.1	13.1
与信関連費用	-0.8	13.3	-14.2	20.4
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	20.1	-14.3	33.6
プリンシパルトランザクションズ⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	1.3	2.9	-1.6	4.3
非資金利益	1.6	-0.8	2.5	2.8
業務粗利益	2.9	2.0	0.9	7.2
経費	-2.1	-2.4	0.2	-4.7
実質業務純益	0.8	-0.3	1.2	2.4
与信関連費用	0.1	0.1	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	-0.2	1.2	2.1
昭和リース⁽³⁾:				
資金利益	-0.6	-1.0	0.4	-2.1
非資金利益	7.2	11.3	-4.1	18.4
業務粗利益	6.5	10.2	-3.7	16.2
経費	-4.2	-4.1	-0.0	-8.5
実質業務純益	2.3	6.1	-3.7	7.6
与信関連費用	0.3	0.4	-0.0	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	6.5	-3.7	8.0
法人業務:				
資金利益	10.8	13.3	-2.4	25.3
非資金利益	15.7	16.2	-0.5	31.6
業務粗利益	26.5	29.5	-2.9	56.9
経費	-14.2	-14.7	0.4	-29.7
実質業務純益	12.3	14.8	-2.5	27.2
与信関連費用	-0.4	13.4	-13.9	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	28.2	-16.4	47.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。

(3) 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人業務の各セグメントに配賦しております。

金融市場業務(連結) ⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
市場営業:				
資金利益	0.9	1.0	-0.0	1.7
非資金利益	3.3	3.6	-0.2	3.3
業務粗利益	4.3	4.6	-0.2	5.1
経費	-1.6	-1.7	0.0	-3.4
実質業務純益	2.6	2.8	-0.1	1.6
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	2.9	-0.2	1.7
その他:				
資金利益	0.1	0.0	0.0	0.0
非資金利益	0.8	1.5	-0.6	2.6
業務粗利益	0.9	1.5	-0.5	2.7
経費	-1.8	-1.9	0.1	-3.8
実質業務純益	-0.8	-0.4	-0.4	-1.1
与信関連費用	-0.0	0.1	-0.2	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.9	-0.2	-0.6	-0.8
金融市場業務:				
資金利益	1.0	1.0	-0.0	1.8
非資金利益	4.2	5.1	-0.8	6.0
業務粗利益	5.2	6.1	-0.8	7.8
経費	-3.4	-3.7	0.2	-7.3
実質業務純益	1.7	2.4	-0.6	0.5
与信関連費用	0.0	0.2	-0.2	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.6	-0.8	0.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	11.8	10.6	1.1	21.5
貸出	5.4	5.2	0.2	10.3
預金等	6.4	5.4	0.9	11.1
非資金利益	1.3	3.6	-2.2	5.4
資産運用商品関連	3.6	5.6	-2.0	9.6
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-2.2	-2.0	-0.2	-4.2
業務粗利益	13.2	14.3	-1.0	27.0
経費	-16.5	-16.4	-0.0	-33.3
実質業務純益	-3.2	-2.1	-1.1	-6.3
与信関連費用	0.6	-0.1	0.8	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.6	-2.3	-0.2	-6.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	31.7	30.2	1.5	61.2
うち新生銀行レイク	18.2	15.0	3.1	31.7
うちノーローン	3.3	3.4	-0.1	6.9
非資金利益	-0.6	-1.2	0.5	-2.0
業務粗利益	31.0	29.0	2.0	59.1
経費	-16.9	-15.6	-1.3	-32.2
実質業務純益	14.1	13.3	0.7	26.8
与信関連費用	-10.1	-8.0	-2.0	-15.2
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	5.2	-1.3	11.6
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	4.3	3.2	1.0	6.8
非資金利益	22.5	22.2	0.3	44.9
業務粗利益	26.8	25.5	1.3	51.7
経費	-18.7	-18.2	-0.5	-36.1
実質業務純益	8.1	7.2	0.8	15.6
与信関連費用	-4.7	-4.2	-0.5	-8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	3.0	0.3	6.8
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.4	0.5	-0.1	1.1
非資金利益	0.1	0.1	-0.0	0.2
業務粗利益	0.6	0.7	-0.1	1.3
経費	-0.3	-0.3	-0.0	-0.7
実質業務純益	0.2	0.3	-0.1	0.5
与信関連費用	0.0	0.1	-0.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	0.4	-0.2	0.7
個人業務				
資金利益	48.4	44.7	3.6	90.7
非資金利益	23.3	24.7	-1.4	48.5
業務粗利益	71.8	69.5	2.2	139.3
経費	-52.6	-50.7	-1.9	-102.5
実質業務純益	19.1	18.8	0.3	36.7
与信関連費用	-14.2	-12.4	-1.8	-23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	6.4	-1.4	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結) ⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.1	1.8	-1.7	4.3
非資金利益	7.5	2.6	4.8	7.1
業務粗利益	7.7	4.5	3.1	11.5
経費	-0.8	-0.8	-0.0	-1.6
実質業務純益	6.8	3.7	3.1	9.8
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	3.7	3.1	9.8
経営勘定/その他(トレジャリー除く) ⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	1.8	0.5	1.2	0.8
業務粗利益	1.8	0.5	1.2	0.8
経費	-0.1	0.2	-0.4	0.7
実質業務純益	1.6	0.8	0.8	1.6
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	0.8	0.8	1.6
経営勘定/その他 ⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.1	1.8	-1.6	4.3
非資金利益	9.3	3.2	6.1	8.0
業務粗利益	9.5	5.1	4.4	12.4
経費	-1.0	-0.5	-0.4	-0.9
実質業務純益	8.5	4.5	3.9	11.5
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	4.5	3.9	11.5

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,611.3	4,562.9	48.4
割賦売掛金	521.2	516.3	4.9
リース資産、リース債権及びリース投資資産	214.4	232.5	-18.1
有価証券	1,028.6	1,227.8	-199.1
買入金銭債権	49.0	81.7	-32.6
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,399.9	1,133.4	266.5
特定取引資産	318.8	336.3	-17.5
金銭の信託	228.5	255.5	-26.9
のれん	16.2	18.1	-1.8
無形資産 ⁽²⁾	3.2	4.1	-0.9
その他資産	409.4	370.8	38.6
支払承諾見返	291.7	280.6	11.1
貸倒引当金	-95.6	-91.7	-3.9
資産の部合計(その他を含む)	8,997.1	8,928.7	68.4
預金・譲渡性預金	5,785.7	5,800.9	-15.2
借入金	760.6	801.7	-41.0
社債	112.1	95.1	16.9
その他資金調達負債 ⁽³⁾	448.2	328.1	120.1
特定取引負債	289.7	294.3	-4.5
利息返還損失引当金	111.5	133.6	-22.1
その他負債	407.0	401.0	6.0
支払承諾	291.7	280.6	11.1
負債の部合計(その他を含む)	8,206.9	8,135.6	71.2
純資産の部合計	790.2	793.1	-2.8

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	67.5	64.5	3.0
個別貸倒引当金	28.0	27.1	0.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金合計	95.6	91.7	3.9

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.6	4.3	0.3
延滞債権額	58.3	62.3	-4.0
3カ月以上延滞債権額	1.4	1.6	-0.2
貸出条件緩和債権額	29.9	26.9	2.9
合計(A)	94.3	95.3	-0.9
貸出金残高(末残)(B)	4,611.3	4,562.9	48.4
貸出残高比(A/B x 100)(%)	2.05%	2.09%	
貸倒引当金(C)	95.6	91.7	3.9
引当率(C/A x 100)(%)	101.4%	96.2%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	197.1	197.3	-0.1
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.2	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	0.0
建設業	15.3	10.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	231.6	235.6	-3.9
情報通信業	44.0	37.3	6.7
運輸業、郵便業	180.7	181.4	-0.6
卸売業、小売業	105.5	104.3	1.2
金融業、保険業	519.8	541.4	-21.6
不動産業	574.7	608.1	-33.4
各種サービス業	316.9	308.2	8.6
地方公共団体	74.7	79.4	-4.7
その他	2,247.6	2,157.9	89.7
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,884.5	1,806.4	78.1
国内合計 (A)	4,508.9	4,462.2	46.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.6	0.7	-0.0
金融機関	7.2	8.5	-1.2
その他	94.3	91.3	3.0
海外合計 (B)	102.3	100.6	1.7
合計 (A)+(B)	4,611.3	4,562.9	48.4

有価証券保有区分別残高(連結)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.0	0.0	-0.0
満期保有目的の債券	500.8	559.5	-58.7
その他有価証券	483.5	621.1	-137.5
その他有価証券で時価のあるもの	442.0	574.7	-132.6
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	41.5	46.4	-4.9
非連結子会社・関連会社株式	44.3	47.1	-2.8
有価証券	1,028.6	1,227.8	-448.6

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	494.6	503.0	8.3	535.8	544.2	8.3
その他	6.1	6.4	0.3	23.7	24.4	0.7
小計	500.8	509.5	8.7	559.5	568.6	9.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	500.8	509.5	8.7	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20.8	11.2	9.6	20.0	11.0	8.9
債券	41.4	39.9	1.5	231.2	226.7	4.4
国債	2.0	2.0	0.0	194.3	191.3	2.9
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	38.8	37.3	1.4	36.4	34.8	1.5
その他	196.2	192.7	3.4	159.0	156.0	3.0
外国証券	186.1	183.8	2.2	150.7	148.7	1.9
外貨外国公社債	135.2	133.7	1.5	104.8	103.1	1.7
邦貨外国公社債	48.7	48.1	0.6	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	8.1	7.0	1.1	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	1.9	1.8	0.0	0.2	0.2	0.0
小計	258.4	243.8	14.6	410.3	393.9	16.4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.9	1.3	-0.3	2.0	2.2	-0.2
債券	47.2	47.9	-0.6	52.6	53.0	-0.4
国債	-	-	-	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	47.2	47.9	-0.6	32.7	33.0	-0.2
その他	138.6	140.1	-1.4	126.5	127.4	-0.8
外国証券	128.3	129.5	-1.1	109.8	110.5	-0.7
外貨外国公社債	61.1	61.5	-0.3	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	64.1	64.9	-0.7	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	3.0	3.1	-0.0	0.1	0.1	-
その他証券	8.9	9.2	-0.3	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.4	1.4	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	186.9	189.4	-2.4	181.2	182.7	-1.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	445.4	433.2	12.1	591.6	576.6	14.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2016年9月末: 4,420億円、2016年3月末: 5,747億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	12.1	14.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.3	2.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	-0.4	-0.7
その他の金銭の信託	-0.8	-1.0
(-) 繰延税金負債	2.2	3.6
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9.8	11.8
(-) 非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.3	0.1
その他有価証券評価差額金	10.2	11.9

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
預金	5,400.8	5,499.9	-99.1
流動性預金 ⁽¹⁾	2,158.2	2,049.2	109.0
定期性預金 ⁽¹⁾	2,798.6	3,005.6	-206.9
その他	443.9	445.1	-1.2
譲渡性預金	384.8	301.0	83.8
合計	5,785.7	5,800.9	-15.2

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2016年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	10.0	436.4	46.0	492.4
受取変動・支払固定	25.2	94.4	114.1	233.8
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	35.2	530.8	160.1	726.2
通貨スワップ:				
想定元本合計	30.2	100.7	23.7	154.7

財務比率(連結)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	6.3% ⁽⁵⁾	10.0% ⁽⁵⁾	8.1%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.3% ⁽⁵⁾	10.0% ⁽⁵⁾	8.1%
RORA ⁽⁴⁾	0.9% ⁽⁵⁾	1.3% ⁽⁵⁾	1.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.0%	63.2%	64.9%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	842.4	855.9	-13.5
コア資本に係る調整項目の額	-42.6	-46.4	3.7
自己資本の額	799.7	809.5	-9.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,672.7	5,698.1	-25.4
連結コア自己資本比率	14.09%	14.20%	

(1) 内割格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2016年9月末: 4,952億円、2016年3月末: 5,013億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	303.96	287.49	16.47	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産	303.94	287.49	16.45	294.41
1株当たり純利益	9.51	14.11	-4.60	22.96
潜在株式調整後1株当たり純利益	9.50	14.11	-4.60	22.96
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	2,588,353,147	2,653,918,082		2,653,917,147
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	2,588,486,586	2,653,924,928		2,653,918,679
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	2,622,093,355	2,653,918,242		2,653,918,029
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	2,622,186,690	2,653,925,088		2,653,919,561

中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2016年9月末 (A)	2016年3月末 (B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,385,580	1,129,213	256,366
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	14,397	4,243	10,153
買 入 金 銭 債 権	49,065	81,763	△ 32,698
特 定 取 引 資 産	318,807	336,345	△ 17,537
金 銭 の 信 託	228,570	255,526	△ 26,955
有 価 証 券	1,028,698	1,227,859	△ 199,161
貸 出 金	4,611,351	4,562,923	48,428
外 国 為 替	25,697	17,024	8,673
リース債権及びリース投資資産	190,701	211,453	△ 20,752
そ の 他 資 産	831,178	799,420	31,757
有 形 固 定 資 産	49,902	48,781	1,121
無 形 固 定 資 産	47,770	48,897	△ 1,126
の れ ん	16,233	18,114	△ 1,881
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,816	2,394	1,421
債 券 繰 延 資 産	1	3	△ 1
繰 延 税 金 資 産	15,553	14,050	1,502
支 払 承 諾 見 返	291,739	280,620	11,118
貸 倒 引 当 金	△ 95,638	△ 91,732	△ 3,906
資 産 の 部 合 計	8,997,193	8,928,789	68,403
(負 債 の 部)			
預 金	5,400,863	5,499,992	△ 99,129
譲 渡 性 預 金	384,880	301,001	83,879
債 券	11,199	16,740	△ 5,541
コールマネー及び売渡手形	22,400	40,000	△ 17,600
売 現 先 勘 定	45,955	23,779	22,175
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	215,645	118,139	97,506
特 定 取 引 負 債	289,746	294,326	△ 4,579
借 用 金	760,649	801,742	△ 41,093
外 国 為 替	63	75	△ 12
短 期 社 債	153,000	129,400	23,600
社 債	112,100	95,121	16,978
そ の 他 負 債	389,318	380,458	8,860
賞 与 引 当 金	4,895	8,419	△ 3,523
役 員 賞 与 引 当 金	35	77	△ 42
退 職 給 付 に 係 る 負 債	8,993	8,791	201
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	3,081	2,903	177
利 息 返 還 損 失 引 当 金	111,588	133,695	△ 22,106
繰 延 税 金 負 債	772	378	394
支 払 承 諾	291,739	280,620	11,118
負 債 の 部 合 計	8,206,929	8,135,665	71,264
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	78,786	79,461	△ 675
利 益 剰 余 金	289,974	267,716	22,258
自 己 株 式	△ 82,558	△ 72,559	△ 9,999
株 主 資 本 合 計	798,406	786,823	11,582
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,213	11,911	△ 1,697
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△ 15,996	△ 14,770	△ 1,225
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,978	362	△ 3,341
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 2,876	△ 2,970	93
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 11,638	△ 5,466	△ 6,171
新 株 予 約 権	565	512	53
非 支 配 株 主 持 分	2,929	11,254	△ 8,325
純 資 産 の 部 合 計	790,263	793,124	△ 2,861
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,997,193	8,928,789	68,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2016年度中間期 (A)	2015年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	189,780	190,220	△ 439	375,732
資 金 運 用 収 益	68,296	70,459	△ 2,163	140,739
(うち貸出金利息)	(62,836)	(62,356)	(480)	(124,928)
(うち有価証券利息配当金)	(4,370)	(6,897)	(△2,526)	(13,300)
役 務 取 引 等 収 益	24,698	23,876	821	47,357
特 定 取 引 収 益	4,840	5,221	△ 381	8,598
そ の 他 業 務 収 益	77,303	73,295	4,007	150,925
そ の 他 経 常 収 益	14,642	17,366	△ 2,723	28,111
経 常 費 用	162,950	151,835	11,114	313,641
資 金 調 達 費 用	7,821	9,437	△ 1,615	18,394
(うち預金利息)	(3,686)	(3,868)	(△182)	(8,212)
(うち借入金利息)	(1,770)	(2,421)	(△650)	(4,792)
(うち社債利息)	(570)	(2,212)	(△1,641)	(2,877)
役 務 取 引 等 費 用	11,724	10,735	988	21,864
特 定 取 引 費 用	—	95	△ 95	170
そ の 他 業 務 費 用	48,618	52,396	△ 3,778	100,883
営 業 経 費	75,851	74,025	1,826	148,791
(うちのれん償却額)	(2,010)	(2,714)	(△703)	(5,256)
(うち無形資産償却額)	(953)	(1,192)	(△238)	(2,161)
そ の 他 経 常 費 用	18,934	5,145	13,789	23,537
(うち貸倒引当金繰入額)	(16,311)	(3,217)	(13,094)	(10,802)
経 常 利 益	26,830	38,384	△ 11,554	62,090
特 別 利 益	842	1,159	△ 316	1,714
特 別 損 失	602	713	△ 111	987
税金等調整前中間(当期)純利益	27,070	38,829	△ 11,759	62,817
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,266	666	1,999
法人税等調整額	204	△ 247	452	△ 511
法人税等合計	2,138	1,018	1,119	1,488
中 間 (当 期) 純 利 益	24,932	37,810	△ 12,878	61,329
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 3	344	△ 348	378
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	24,936	37,466	△ 12,529	60,951

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2016年度中間期 (A)	2015年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度
中 間 純 利 益	24,932	37,810	△12,878	61,329
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△1,971	△2,880	909	993
繰延ヘッジ損益	△1,225	998	△2,224	△3,269
為替換算調整勘定	△2,162	△5	△2,156	△1,474
退職給付に係る調整額	94	285	△190	△2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,649	△1,287	△362	△2,415
その他の包括利益合計	△6,913	△2,888	△4,025	△8,641
中間包括利益	18,018	34,922	△16,903	52,687
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	18,756	34,613	△15,856	52,988
非支配株主に係る中間包括利益	△737	309	△1,046	△300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△ 72,559	786,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			24,936		24,936
自己株式の取得				△ 9,999	△ 9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 675			△ 675
連結子会社増加による減少高			△ 2		△ 2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△ 23		△ 23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 675	22,258	△ 9,999	11,582
当中間期末残高	512,204	78,786	289,974	△ 82,558	798,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,911	△ 14,770	362	△ 2,970	△ 5,466	512	11,254	793,124
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								24,936
自己株式の取得								△ 9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 675
連結子会社増加による減少高								△ 2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△ 23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,697	△ 1,225	△ 3,341	93	△ 6,171	53	△ 8,325	△ 14,443
当中間期変動額合計	△ 1,697	△ 1,225	△ 3,341	93	△ 6,171	53	△ 8,325	△ 2,861
当中間期末残高	10,213	△ 15,996	△ 2,978	△ 2,876	△ 11,638	565	2,929	790,263

連結自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 9月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,406	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,990	
うち、利益剰余金の額	289,974	
うち、自己株式の額(△)	82,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,129	△ 1,726
うち、為替換算調整勘定	△ 2,978	
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,150	△ 1,726
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	565	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,222	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,222	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,559	
コア資本に係る基礎項目の額	842,424	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,297	11,740
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	16,233	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,064	11,740
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,816	4,225
適格引当金不足額	4,783	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,055	1,583
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	42,685	
自己資本の額	799,738	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,111,624	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,839	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,740	
うち、繰延税金資産	4,225	
うち、退職給付に係る資産	1,583	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,730	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,637	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	368,477	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,672,738	
連結自己資本比率	14.09%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益状況(参考情報・連結)

(単位: 百万円)

	2016年度 中間期 (A)	2015年度 中間期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	109,400	104,747	4,653
(除く金銭の信託運用損益)	107,054	100,254	6,800
資金利益	60,474	61,021	△ 547
役員取引等利益	12,983	13,151	△ 167
特定取引利益	4,840	5,126	△ 286
その他業務利益	31,101	25,447	5,654
うち金銭の信託運用損益	2,345	4,492	△ 2,146
うち債券関係損益	6,575	1,884	4,691
経費	74,348	73,556	791
人件費	28,552	28,669	△ 117
物件費	40,912	40,514	397
うちのれん・無形資産償却額	2,963	3,836	△ 872
税金	4,882	4,371	510
実質業務純益	35,052	31,190	3,861
与信関連費用	14,719	△ 1,262	15,981
株式等関係損益	2,620	4,399	△ 1,779
持分法による投資損益	1,199	1,244	△ 44
その他	2,677	287	2,389
経常利益	26,830	38,384	△ 11,554
特別損益	240	445	△ 205
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 38	△ 433	395
税引前四半期純利益	27,070	38,829	△ 11,759
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,266	666
法人税等調整額	204	△ 247	452
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 3	344	△ 348
親会社に帰属する中間純利益	24,936	37,466	△ 12,529

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
 2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費
 3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	47.7	44.7	2.9	93.7
非資金利益	10.5	10.2	0.3	15.4
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-2.4	1.7	-4.1	-0.3
特定取引利益	3.7	2.7	0.9	4.8
その他業務利益	9.2	5.7	3.5	10.9
業務粗利益⁽¹⁾	58.2	54.9	3.3	109.2
人件費	-13.6	-13.5	-0.1	-26.6
物件費	-22.1	-21.1	-1.0	-43.5
税金	-2.8	-2.5	-0.3	-5.0
経費	-38.7	-37.2	-1.4	-75.2
実質業務純益⁽¹⁾	19.5	17.7	1.8	33.9
その他損益				
株式等損益	1.7	0.1	1.5	-2.9
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	0.2	10.5	-10.2	17.1
貸出金償却	-0.7	-0.0	-0.6	-0.4
償却債権取立益	0.1	2.9	-2.7	3.5
退職金給付関連費用	-0.0	-0.4	0.3	-0.9
その他の損益	0.1	0.6	-0.5	-0.8
経常利益	21.0	31.5	-10.5	49.3
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.0	-0.3	0.2	-0.5
その他の特別損益	3.1	-5.3	8.4	-5.9
税引前純利益	24.1	25.8	-1.7	42.8
法人税、住民税及び事業税	-0.0	0.1	-0.1	0.6
法人税等調整額	-0.0	-0.7	0.7	-1.8
純利益	24.1	25.2	-1.1	41.5

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2016年度中間期:6億円、2015年度中間期:31億円、2015年度:44億円)を含んでおります。

(2) 2016年度中間期は全体で2億円、2015年度中間期は全体で105億円、2015年度は全体で171億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていません。

新生銀行単体の当中間期の業務粗利益は582億円となり、前中間期比33億円の増加となりました。うち資金利益は477億円で、前中間期比29億円の増加となりました。これは、マイナス金利政策の影響が計画の想定範囲に留まり推移する一方で、コンシューマーファイナンス業務に係る資金利益の増加などの影響が上回ったことによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、前中間期比4億円減少し38億円(新生フィナンシャルから30億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は105億円で、前中間期比3億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益を始めた市場関連収益が減少した一方で、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加したことなどによるものです。

当中間期の経費は387億円となり、前中間期比14億円の増加となりました。これは、銀行本体におけるコンシューマーファイナンス業務の拡大に伴い経費が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は195億円となり、前中間期比18億円増加しました。しかしながら、前中間期に法人業務で計上した大口の戻り益が剥落し、当中間期の与信関連費用は前中間期比137億円増加の3億円となり、特別損益で関係会社株式の償還益を計上したものの、中間純利益は前中間期比11億円減少の241億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,295.7	41.6	1.93	4,183.6	39.6	1.89	4,210.4	80.3	1.90
有価証券	1,543.3	11.0	1.43	1,865.6	11.7	1.26	1,726.8	25.9	1.50
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	256.1	1.1	***	320.0	1.3	***	320.4	2.8	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,095.1	53.9	1.76	6,369.2	52.8	1.65	6,257.7	109.1	1.74
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,880.3	3.7	0.12	5,589.3	3.9	0.14	5,735.8	8.4	0.14
借入金	355.5	0.3	0.22	428.8	1.0	0.50	405.0	2.0	0.51
劣後借入	26.9	0.3	2.79	58.4	0.8	2.83	56.9	1.6	2.87
その他借入金	328.6	0.0	0.01	370.4	0.2	0.14	348.0	0.4	0.12
社債	53.5	0.5	2.22	142.0	2.5	3.63	102.8	3.4	3.30
劣後社債	37.3	0.5	3.03	130.7	2.5	3.91	89.4	3.3	3.75
その他社債	16.2	0.0	0.36	11.3	0.0	0.33	13.4	0.0	0.35
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	465.2	1.5	***	584.7	0.6	***	508.6	1.8	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,754.6	6.2	0.18	6,745.0	8.2	0.24	6,752.2	15.7	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,095.1	47.6	1.55	6,369.2	44.5	1.39	6,257.7	93.3	1.49

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店)

(単位: %)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.76	1.65	0.11	1.74
資金調達原価(B)	1.33	1.35	-0.02	1.35
資金調達利回(C)	0.18	0.24	-0.06	0.23
総資金利鞘(A)-(B)	0.43	0.30	0.13	0.39
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.58	1.41	0.17	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位: %)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.70	1.56	0.14	1.65
貸出金利回り	1.95	1.91	0.04	1.93
有価証券利回り	1.48	1.06	0.42	1.39
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.31	1.33	-0.02	1.34
資金調達利回り(C)	0.10	0.17	-0.07	0.17
預金利回り ⁽³⁾	0.07	0.11	-0.04	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.39	0.23	0.16	0.31
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.60	1.39	0.21	1.48

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全店)

(単位: 10億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	7.6	1.8	5.7	5.7
売却益	8.6	2.3	6.2	6.9
償還益	1.1	-	1.1	-
売却損	-2.0	-0.5	-1.5	-1.1
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	1.7	0.1	1.5	-2.9
売却益	2.1	0.7	1.3	1.2
売却損	-0.4	-0.3	-0.0	-3.6
償却	-	-0.2	0.2	-0.6

与信関連費用 (単体)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.7	-0.0	-0.6	-0.4
貸倒引当金繰入	0.2	10.5	-10.2	17.1
一般貸倒引当金繰入	0.0	-1.8	1.9	-4.0
個別貸倒引当金繰入	0.1	12.4	-12.2	21.1
償却債権取立益	0.1	2.9	-2.7	3.5
与信関連費用	-0.3	13.4	-13.7	20.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	192.1	192.3	-0.2
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.2	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	0.0
建設業	13.3	8.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	229.7	233.2	-3.5
情報通信業	43.4	36.4	6.9
運輸業、郵便業	163.7	165.1	-1.4
卸売業、小売業	102.0	102.1	-0.1
金融業、保険業	625.0	643.2	-18.1
不動産業	547.1	577.8	-30.7
各種サービス業	369.2	360.0	9.1
地方公共団体	74.7	79.4	-4.7
個人	1,531.4	1,474.2	57.2
海外円借款、国内店名義現地貸	343.6	328.1	15.5
国内店計	4,236.2	4,200.7	35.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.6	0.7	-0.0
金融機関	7.2	8.5	-1.2
商工業	93.5	90.0	3.5
その他	-	-	-
海外合計	101.5	99.3	2.1
合計	4,337.7	4,300.1	37.6

リスク管理債権(単体)

(単位: 10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	1.1	1.3	-0.1
延滞債権額	29.6	30.7	-1.0
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.4	-0.2
貸出条件緩和債権額	2.7	1.1	1.5
合計 (A)	34.7	34.6	0.0
貸出金残高(末残)(B)	4,337.7	4,300.1	37.6
貸出残高比(A/B)	0.80%	0.81%	
貸倒引当金 (C)	27.7	28.2	-0.4
引当率(C/A)	79.9%	81.6%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.7	0.7	-0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	-0.0
運輸業、郵便業	0.7	1.1	-0.4
卸売業、小売業	0.3	0.3	0.0
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.0	26.1	-0.0
各種サービス業	0.2	0.6	-0.4
地方公共団体	-	-	-
個人	2.5	2.6	-0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	2.4	2.9	-0.5
国内店計	33.1	34.6	-1.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	1.6	-	1.6
その他	-	-	-
海外合計	1.6	-	1.6
合計	34.7	34.6	0.0

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.1	5.0	-0.8
危険債権	26.7	27.1	-0.3
要管理債権	3.9	2.6	1.2
合計(A)	34.8	34.7	0.0
保全率	97.0%	97.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,426.6	4,375.6	51.0
貸出金	4,337.7	4,300.1	37.6
その他	88.8	75.5	13.3
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.78%	0.79%	
(参考1)部分直接償却実施額	31.8	34.0	-2.2
(参考2)要注意債権以下	83.5	94.7	-11.1

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2016年9月末				2016年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			(b)/(a)	計	うち 貸倒 引当金	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.1	4.1	-	4.1	100.0%	5.0	5.0	-	5.0	100.0%
危険債権	26.7	26.6	1.7	24.9	99.4%	27.1	26.9	1.9	25.0	99.5%
要管理債権	3.9	3.0	1.3	1.8	77.4%	2.6	2.1	0.5	1.6	78.0%
合計	34.8	33.8	2.9	30.8	97.0%	34.7	34.0	2.4	31.6	97.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	23.8	24.3	-0.4
一般貸倒引当金	21.3	21.6	-0.2
個別貸倒引当金	2.5	2.7	-0.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	27.7	28.2	-0.4

債務者区分別の引当率(単体)

(単位:%)

		2016年 9月末	2016年 3月末	比較
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.0	100.0	-
破綻懸念先	(無担保部分)	253.8	292.6	-38.9
要管理先	(無担保部分)	65.1	56.2	8.9
その他要注意先	(債権額)	5.9	6.4	-0.5
	(無担保部分)	11.1	11.1	-0.0
正常先	(債権額)	0.4	0.4	-

住宅ローン残高(単体)

	(単位: 10億円)		
	2016年 9月末	2016年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,295.4	1,259.4	35.9

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	494.6	503.0	8.3	535.8	544.2	8.3
その他	6.1	6.4	0.3	23.7	24.4	0.7
小計	500.8	509.5	8.7	559.5	568.6	9.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	500.8	509.5	8.7	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.8	8.8	6.9	13.9	8.2	5.7
債券	38.8	37.3	1.4	228.5	224.1	4.4
国債	-	-	-	192.2	189.3	2.9
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	38.3	36.8	1.4	35.7	34.2	1.5
その他	193.9	190.4	3.4	158.0	154.1	3.9
外国証券	183.8	181.6	2.1	149.6	146.8	2.8
外貨外国公社債	132.9	131.4	1.4	103.8	101.1	2.6
邦貨外国公社債	48.7	48.1	0.6	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	8.1	7.0	1.1	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	1.9	1.8	0.0	0.2	0.2	0.0
小計	248.5	236.7	11.8	400.5	386.4	14.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.9	-0.2	1.2	1.3	-0.1
債券	47.2	47.9	-0.6	52.6	53.0	-0.4
国債	-	-	-	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	47.2	47.9	-0.6	32.7	33.0	-0.2
その他	138.5	140.0	-1.4	126.4	127.3	-0.8
外国証券	128.2	129.3	-1.1	109.6	110.4	-0.7
外貨外国公社債	61.1	61.5	-0.3	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	64.1	64.9	-0.7	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	2.9	2.9	-0.0	-	-	-
その他証券	8.9	9.2	-0.3	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.4	1.4	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	186.4	188.8	-2.4	180.3	181.7	-1.4
合計⁽¹⁾⁽²⁾	435.0	425.5	9.4	580.8	568.1	12.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年9月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	9.4	12.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.4	2.6
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.4	-0.7
その他の金銭の信託	-0.8	-1.0
(-) 繰延税金負債	1.5	2.7
その他有価証券評価差額金	8.0	10.7

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2016年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	10.0	436.4	46.0	492.4
受取変動・支払固定	25.2	94.4	114.1	233.8
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	35.2	530.8	160.1	726.2
通貨スワップ:				
想定元本合計	30.2	100.7	23.7	154.7

退職給付関連(単体)

(単位: 10 億円)

2016年9月末

退職給付債務(期末)	(A)	63.1
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	64.4
前払年金費用	(C)	-2.4
未認識過去勤務費用	(D)	-0.2
未認識数理計算上の差異	(E)	1.3
その他	(F)	-
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

(単位: 10 億円)

2016年度
中間期
(6ヵ月)

退職給付費用	
勤務費用	1.2
利息費用	0.3
期待運用収益(△)	-0.6
過去勤務費用処理額	-0.1
数理計算上の差異処理額	0.1
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	0.9

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2016年 9月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	839.3	849.1	-9.7
コア資本に係る調整項目の額	-20.6	-23.0	2.4
自己資本の額	818.7	826.0	-7.3
リスク・アセット等の額の合計額	5,181.6	5,208.5	-26.9
コア自己資本比率	15.80%	15.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2016年9月末: 4,349億円、2016年3月末: 4,395億円であります。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2016年9月末 (A)	2016年3月末 (B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,304,513	1,049,396	255,116
買 入 金 銭 債 権	132,359	192,146	△ 59,787
特 定 取 引 資 産	294,991	311,832	△ 16,840
金 銭 の 信 託	115,307	151,647	△ 36,340
有 価 証 券	1,402,766	1,603,809	△ 201,042
貸 出 金	4,337,797	4,300,152	37,645
外 国 為 替	25,697	17,024	8,673
そ の 他 資 産	228,994	205,762	23,231
そ の 他 の 資 産	228,994	205,762	23,231
有 形 固 定 資 産	16,852	17,813	△ 961
無 形 固 定 資 産	15,624	13,572	2,052
前 払 年 金 費 用	2,413	1,073	1,340
債 券 繰 延 資 産	1	3	△ 1
支 払 承 諾 見 返	24,276	21,730	2,546
貸 倒 引 当 金	△ 27,788	△ 28,282	494
資 産 の 部 合 計	7,873,809	7,857,682	16,127
(負 債 の 部)			
預 金	5,532,601	5,664,767	△ 132,165
譲 渡 性 預 金	384,880	301,001	83,879
債 券	11,199	16,740	△ 5,541
コ ー ル マ ネ ー	22,400	40,000	△ 17,600
売 現 先 勘 定	45,955	23,779	22,175
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	205,794	116,409	89,385
特 定 取 引 負 債	274,613	291,356	△ 16,742
借 用 金	342,839	374,827	△ 31,987
外 国 為 替	63	75	△ 12
社 債	47,600	57,619	△ 10,019
そ の 他 負 債	184,758	162,635	22,122
未 払 法 人 税 等	1,085	748	337
資 産 除 去 債 務	7,460	7,443	16
そ の 他 の 負 債	176,212	154,443	21,768
賞 与 引 当 金	2,347	4,511	△ 2,164
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	3,081	2,903	177
繰 延 税 金 負 債	2,099	2,873	△ 773
支 払 承 諾	24,276	21,730	2,546
負 債 の 部 合 計	7,084,512	7,081,231	3,280
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	285,678	264,216	21,462
利 益 準 備 金	14,220	13,689	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	271,457	250,526	20,931
繰 越 利 益 剰 余 金	271,457	250,526	20,931
自 己 株 式	△ 82,558	△ 72,559	△ 9,999
株 主 資 本 合 計	794,789	783,327	11,462
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,050	10,777	△ 2,726
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 14,077	△ 18,166	4,089
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 6,026	△ 7,389	1,362
新 株 予 約 権	534	512	21
純 資 産 の 部 合 計	789,297	776,450	12,846
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,873,809	7,857,682	16,127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2016年度中間期 (A)	2015年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	85,612	91,751	△ 6,139	176,230
資 金 運 用 収 益	53,912	52,839	1,073	109,149
(うち貸出金利息)	(41,696)	(39,684)	(2,011)	(80,384)
(うち有価証券利息配当金)	(11,068)	(11,773)	(△705)	(25,952)
役 務 取 引 等 収 益	9,795	10,613	△ 817	19,285
特 定 取 引 収 益	3,744	2,864	879	5,031
そ の 他 業 務 収 益	12,623	6,658	5,965	13,264
そ の 他 経 常 収 益	5,535	18,775	△ 13,239	29,499
経 常 費 用	64,601	60,200	4,400	126,863
資 金 調 達 費 用	6,294	8,260	△ 1,966	15,778
(うち預金利息)	(3,688)	(3,875)	(△187)	(8,225)
(うち社債利息)	(597)	(2,579)	(△1,981)	(3,403)
役 務 取 引 等 費 用	12,889	12,056	832	24,103
特 定 取 引 費 用	16	119	△ 102	197
そ の 他 業 務 費 用	3,335	947	2,387	2,285
営 業 経 費	40,226	37,709	2,517	76,173
そ の 他 経 常 費 用	1,839	1,107	732	8,324
経 常 利 益	21,010	31,550	△ 10,539	49,366
特 別 利 益	3,864	699	3,165	842
特 別 損 失	750	6,350	△ 5,600	7,374
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	24,125	25,899	△ 1,774	42,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7	△ 105	113	△ 618
法 人 税 等 調 整 額	1	772	△ 771	1,886
法 人 税 等 合 計	9	667	△ 658	1,268
中 間 (当 期) 純 利 益	24,115	25,232	△ 1,116	41,566

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	△ 72,559	783,327	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653	
中間純利益					24,115	24,115		24,115	
自己株式の取得							△ 9,999	△ 9,999	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	20,931	21,462	△ 9,999	11,462	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,220	271,457	285,678	△ 82,558	794,789	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	△ 18,166	△ 7,389	512	776,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
中間純利益					24,115
自己株式の取得					△ 9,999
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 2,726	4,089	1,362	21	1,384
当中間期変動額合計	△ 2,726	4,089	1,362	21	12,846
当中間期末残高	8,050	△ 14,077	△ 6,026	534	789,297

単体自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	794,789	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	285,678	
うち、自己株式の額(△)	82,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	246	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	246	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	839,361	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,365	5,782
うち、のれんに係るものの額	1,117	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,247	5,782
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	741	1,111
適格引当金不足額	6,119	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	667	1,001
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	20,625	
自己資本の額	818,735	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,834,188	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,670	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,782	
うち、繰延税金資産	1,111	
うち、前払年金費用	1,001	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,245	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	153,352	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	194,074	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,181,615	
自己資本比率	15.80%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位: 百万円)

	2016年度 中間期 (A)	2015年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	58,290	54,981	3,309
(除く金銭の信託運用損益)	57,645	51,789	5,856
資金利益	47,723	44,776	2,946
役務取引等利益	△ 2,438	1,759	△ 4,198
うち金銭の信託運用損益	644	3,191	△ 2,546
特定取引利益	3,727	2,745	982
その他業務利益	9,278	5,700	3,578
うち債券関係損益	7,677	1,884	5,792
経費(除く臨時処理分)	38,723	37,240	1,482
人件費	13,674	13,565	109
物件費	22,190	21,124	1,066
うちのれん償却額	82	120	△ 37
税金	2,858	2,551	306
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,922	14,549	4,373
一般貸倒引当金繰入額(1)	-	-	-
業務純益	18,922	14,549	4,373
実質業務純益	19,567	17,740	1,826
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	1,547	14,007	△ 12,459
株式等関係損益	1,727	184	1,542
不良債権処理額(2)	308	△ 13,434	13,743
貸出金償却	741	79	662
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
償却債権取立益(△)	△ 138	△ 2,923	2,784
貸倒引当金戻入益(△)	△ 293	△ 10,589	10,296
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	128	388	△ 259
経常利益	21,010	31,550	△ 10,539
特別損益	3,114	△ 5,650	8,765
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 58	△ 329	271
税引前純利益	24,125	25,899	△ 1,774
法人税、住民税及び事業税	7	△ 105	113
法人税等調整額	1	772	△ 771
純利益	24,115	25,232	△ 1,116

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	308	△ 13,434	13,743
---------------	-----	----------	--------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2016年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 中間期 (6ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,095,172	53,912	1.76	6,369,285	52,839	1.65	6,257,753	109,149	1.74
うち貸出金	4,295,727	41,696	1.93	4,183,634	39,684	1.89	4,210,433	80,384	1.90
うち有価証券	1,543,330	11,068	1.43	1,865,635	11,773	1.26	1,726,866	25,952	1.50
資金調達勘定	6,754,676	6,294	0.18	6,745,059	8,260	0.24	6,752,294	15,778	0.23
うち預金・譲渡性預金	5,880,309	3,723	0.12	5,589,392	3,928	0.14	5,735,803	8,449	0.14
うち借入金	355,568	398	0.22	428,834	1,088	0.50	405,015	2,088	0.51
劣後借入	26,930	377	2.79	58,400	828	2.83	56,952	1,638	2.87
うち社債	53,541	597	2.22	142,040	2,579	3.63	102,874	3,403	3.30
劣後社債	37,341	568	3.03	130,724	2,560	3.91	89,468	3,356	3.75
資金運用収益 - 資金調達費用	6,095,172	47,618	1.55	6,369,285	44,578	1.39	6,257,753	93,371	1.49

【国内店】

資金運用勘定	5,551,330	47,318	1.70	5,857,949	45,772	1.56	5,746,083	95,032	1.65
うち貸出金	3,794,892	37,226	1.95	3,775,389	36,175	1.91	3,763,033	72,714	1.93
うち有価証券	1,179,281	8,784	1.48	1,510,826	8,049	1.06	1,370,290	19,079	1.39
資金調達勘定	6,184,037	3,310	0.10	6,236,258	5,446	0.17	6,243,003	10,928	0.17
うち預金・譲渡性預金	5,462,984	2,170	0.07	5,227,798	2,992	0.11	5,365,966	6,394	0.11
うち借入金	343,075	346	0.20	417,585	1,066	0.51	393,533	2,034	0.51
劣後借入	26,930	377	2.79	58,400	828	2.83	56,952	1,638	2.87
うち社債	47,400	429	1.80	78,200	798	2.04	65,281	1,297	1.98
劣後社債	31,400	400	2.54	67,200	779	2.32	52,136	1,250	2.39
資金運用収益 - 資金調達費用	5,551,330	44,008	1.58	5,857,949	40,326	1.37	5,746,083	84,104	1.46

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	60.9

(単体)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
実質業務純益	36.0	33.9
当期純利益	36.0	41.5
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末
単体ベース	3.81	2.61	1.42
連結ベース	5.12	3.93	2.74

	15年9月末	16年3月末	16年9月末
単体ベース	0.83	0.79	0.78
連結ベース	2.28	2.16	2.13

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位: 億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
15年9月末	3,948	3,769	60
16年3月末	3,842	3,671	56
16年9月末	3,810	3,622	67

(2) 減損処理について

(単位: 億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
15年9月中間期	1	2
16年3月期	△ 29	6
16年9月中間期	17	—

*15年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損58億円を計上しております。

**16年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損67億円を計上しております。

***16年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損6億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	10,000	円程度
TOPIX	800	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位: 億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
15年9月末	27,550	0.49	66.65
16年3月末	28,119	2.07	66.94
16年9月末	28,539	1.49	67.37

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2015年度年間計画+100億円に対して実績+208億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
15年9月中間期	25	13	936
16年3月期(通年)	45	22	1,657
16年9月中間期	13	3	501

b. 保険の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
15年9月中間期	6	6	147
16年3月期(通年)	17	17	319
16年9月中間期	15	15	219

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2016年9月末現在、約2,500億円の税務上の繰越欠損金と、約4,380億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(588億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2016/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	182 億円 ^(*)
<u>繰延税金負債</u>	<u>77 億円</u>
貸借対照表上の繰延税金資産	104 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	904 億円
		償却・貸倒引当金	490 億円
		利息返還等損失引当金	363 億円
		有価証券有税償却	230 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	67 億円
		その他	296 億円
		<u>小計</u>	<u>2,353 億円</u>
		評価性引当額	△ 2,171 億円
合計	182 億円		

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体)

当行は、有価証券減損処理等により、2016年9月末現在、単体ベースで約2,270億円の税務上の繰越欠損金と、約2,350億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(169億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2016/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	45 億円 ^(*)
繰延税金負債	66 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	△ 20 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	712 億円
		有価証券有税償却	230 億円
		償却・貸倒引当金	182 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	67 億円
		その他	241 億円
		小計	1,435 億円
		評価性引当額	△ 1,390 億円
合計	45 億円		